

伊病総経第206号
平成24年8月27日

神戸財務事務所長 殿

伊丹市長 藤原 保幸

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

財政健全化計画

公営企業経営健全化計画

上水道事業 ()

工業用水道事業

都市高速鉄道事業

下水道事業 ()

病院事業

担当課：市立伊丹病院 総務課

職名及び氏名：主査 鎌田一輝

連絡先：072-777-3773

財政健全化計画等執行状況報告書

報告対象外のシートも削除しないでください

1. 基本的事項

団体名	兵庫県伊丹市	会計名	病院事業	団体担当者	鎌田
承認年度	平成19年度	平成23年度 フォローアップ結果	c	電話番号	072-777-3773

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
地方債現在高						
実質公債費比率						
職員数	453	510	57	450	60	c
改善額	2,079	1,930	149	262	1,668	c
公営企業債現在高	1,207	1,992	785	4,555	2,563	c
累積欠損金比率	50.9	49.7	1.2	56.8	7.1	a
					総合判定	c

3. その他

() 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:	<input checked="" type="checkbox"/> 公表済	時期: 平成20年 9月	手段: (<input type="checkbox"/> HP) ・広報紙・その他 ()
執行状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 未公表	時期: 平成24年 9月予定	手段: (<input type="checkbox"/> HP) ・広報紙・その他 ()

() 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済	時期: 平成23年3月
執行状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済	時期: 平成23年10月

() 平成24年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

財政健全化計画
 公営企業経営健全化計画

水道事業 ()
 工業用水道事業
 都市高速鉄道事業
 下水道事業 ()
 病院事業
 介護サービス事業

提出予定なし

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for notes regarding reasons for not meeting plan target values.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for notes regarding improvement measures and future outlook.

()改善方針の進捗状況

Empty dashed box for notes regarding the progress of improvement policies.

団体名	兵庫県伊丹市
会計名	病院事業

実質公債費比率

類型	
----	--

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績値(B)						
乖離値(C) (A - B)						
乖離率(D) (C / A)						

()要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

()改善に向けた取組及び今後の見通し

()改善方針の進捗状況

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

医師職員数については (単位:人)

	H19	H20	H21	H22	H23
計画	60	62	64	67	67
決算	67	69	77	86	91

経常収支比率100%以上を維持し当院が入院を中心とした急性期医療に特化して行くためには計画以上の医師確保が必要であり、それと同時に医師の疲弊感を軽減するためにも医師数増は必要不可欠である。

看護師職員数については (単位:人)

	H19	H20	H21	H22	H23
計画	294	283	283	283	283
決算	283	280	289	302	299

入院患者数を増加させるとともに病棟看護師配置基準7:1を維持するためには看護師の更なる確保は必要不可欠である。

事務職員についても平成22年度診療報酬改定の新設である医師事務作業補助体制加算を取るためにH22年度から新たに医局秘書6名を採用している。

以上の様に収益増を目指しての職員数の充実を図っている。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

医師・看護師数の増加に関しては収益増を目指す上で計画通り行うことは極めて難しい。又、事務員に関しても医師事務作業補助体制加算を取るために新規6名採用したところである。職員数の抑制における利益を目指すのでなく、収益増における利益を目指していく。よって、その他職員部門において、業務の見直し並びに委託の検討等を行い、職員数の適正化に努めて行く。

()改善方針の進捗状況

現在、平成21年度から平成23年度にかけて公立病院改革プランを策定し、医師数並びに看護師数の増加に向けて順調に取り組んでいる所である。又、事務職員の部門に関しても医師事務作業補助体制加算を取るため平成22年度に医局秘書6名を採用したところである。これにより収益増を目指し、経常収支比率100%以上を平成22年度及び平成23年度決算において達成済みである。

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

入院患者数を増加させるとともに病棟看護師配置基準7:1を維持するためには看護師の更なる確保は必要不可欠である。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

看護師配置基準7:1を確保するために一定の看護師数確保を図りながら、医師・看護師を除いたその他部門において業務委託等、一定の見直しを図り、人件費の抑制に努める。又、医師以外の地域手当についても10%から6%への削減を着実に実行していく。

()改善方針の進捗状況

平成22年度診療報酬改定の新設である医師事務作業補助体制加算を取るためにH22年度から新たに医局秘書6名を採用し、人件費以上の診療報酬を得るよう運営している。又、医師についても内科医師、産婦人科医師を始めとして医師数を増加させることにより地域医療の確保はもとより収益増を図っている。

団体名	兵庫県伊丹市
会計名	病院事業

公営企業債現在高

類型	C
----	---

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	3,954	3,246	2,555	1,812	1,207	4,555
実績値(B)	3,943	3,250	2,596	2,007	1,992	
乖離値(C) (A - B)	11	4	41	195	785	2,563
乖離率(D) (C / A)	0.3%	-0.1%	-1.6%	-10.8%	-65.0%	56.3%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
医療機器整備企業債 (平成20年度)		12	12	9	6	(計画100百万円 決算112百万円)	4
医療機器整備企業債 (平成21年度)			43	43	32	(計画100百万円 決算143百万円)	4
医療機器整備企業債 (平成22年度)				56	56	(計画100百万円 決算156百万円)	4
医療機器整備企業債 (平成23年度)					499	(計画100百万円 決算599百万円)	4
							×
設備改造企業債 (平成22年度)				100	100	設備保全計画(H12~H21)後も保全 (計画0百万円 決算100百万円)	4
設備改造企業債 (平成23年度)					103	設備保全計画(H12~H21)後も保全、 (計画0百万円 変更103百万円)	4
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
							×
合計	-	12	55	208	796		
うち、やむを得ない事情	-	12	55	208	796		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

計画当初は第3次市立伊丹病院経営健全化計画(H19年度～H22年度)に基づき企業債発行に関しては以下の予定であった。

(第3次市立伊丹病院経営健全化計画) (百万円)

(計画目標) H20 H21 H22 H23

医療機器 100 100 100 100

設備改造 100 100 0 0

現在、第3次市立伊丹病院経営健全化計画の運営方針を踏まえつつ策定した市立伊丹病院改革プラン(H21年度～H23年度)に基づき病院運営を行っている。そのプランの中で、充実した医療機器整備を行っていくこととしている。

(百万円)

H21決算 H22決算 H23決算

医療機器 143 156 599

設備改造 94 100 103

特にH23年度においては、医療機器に関して、放射線画像サーバー等の計画当初に組み入れて無かった大口の医療機器が新たに加わっている。又、設備改造に関して、医師数の増加に伴い、現在の医局では収容できなくなり、H23、24年度に亘り、約4億円かけて医局増築工事を行っている。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

計画外の必要不可欠な大口の放射線画像サーバー等や医師確保のための医局増築等により公営企業債残高は計画以上の残額になっているが、これら以外の分に関しては必要性を十分に考慮した上で起債発行を行い、企業債残高を抑えるようにする。

()改善方針の進捗状況

平成12年度から平成21年度にかけて保全改修計画通り効率的な設備改造起債発行を行うことができた。医療機器についても医師とヒアリングを行い、必要不可欠な医療機器購入のための計画的な起債発行を行うことが出来ている。

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

第3次経営健全化計画(H19年度～H22年度)に基づき、医師確保により入院外来収益が増加し、累積欠損金はかなり改善されるはずであったが、直近の患者数、疾病構造、入院外来単価を総合的に勘案すると計画程の劇的な累積欠損比率の低下は見込めないものとなっている。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

市立伊丹病院改革プランに基づき、医師確保に取り組み、H21年度からはDPC対象病院となり、平均在院日数の短縮化を図り、又、急性期医療並びに高度医療に特化する中で診療単価の増にも努めている。又、費用面においては、SPDを中心に診療材料費の抑制に努め、薬品費に関しても効率的な薬品投下のクリティカルパス形成に努め、人件費に関しても医師を除き地域手当の抑制、業務の改善見直しを図り、徹底した抑制に努め、収益的収支の改善を行い、ひいては累積欠損比率の低下を実現していく。

()改善方針の進捗状況

累積欠損比率における分母である医業収益を増加させるため、医師、並びに看護師確保に最善を尽くし、両者とも順調に確保でき医業収益も増加してきている。又、利益面についてもH22年度は当期純利益288百万円と9年ぶりの黒字を計上した。又、引き続きH23年度も当期純利益333百万円を計上した。この黒字基調を持続可能なものとするため、H24年度からH26年度にかけての市立伊丹病院中期事業計画を策定し、着実に実行していく計画である。